

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,731,881	3,907,002	16,228,783
経常利益 (千円)	332,606	227,453	1,558,674
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	195,289	172,370	791,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,153	145,995	1,065,729
純資産額 (千円)	7,556,392	8,317,043	8,348,968
総資産額 (千円)	12,423,465	13,345,187	13,597,946
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	51.59	45.53	209.00
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.8	62.3	61.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の下落の影響や各種政策の効果により企業収益の改善や個人消費の持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外景気の下振れなどわが国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景況感の改善に伴い企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業、データソリューション事業の基幹4事業の持続的成長と拡大を目指し、ITの進化や市場の変化に柔軟に対応し、市場成長が見込まれる分野に注力するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取組みました。また、これら基幹事業に加えて、他社とのアライアンスを活用しながらITの新たな活用方法や独自のソリューションの創出に取組むなどオープンイノベーションを継続的に推進し、ITの活用分野が急速に広がる中、新たな顧客の創造を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、通信システム事業とNID東北の受注が好調に推移したことやネットワークソリューション事業が安定的に推移したこと等により前期を上回りました。利益面では通信システム事業における一部不採算案件の発生等により、前期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,907百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益175百万円（同44.1%減）、経常利益227百万円（同31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円（同11.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①通信システム事業

当事業では、カーエレクトロニクス関連の受注が増加しました。この結果、売上高は951百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。一方で一部不採算案件が発生したことにより営業損失は39百万円（前年同四半期は9百万円の営業利益）となりました。

②情報システム事業

当事業では、生損保、共済や製造関連の主要顧客からの受注が減少しました。この結果、売上高は873百万円（同9.5%減）、営業利益は80百万円（同49.3%減）となりました。

③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が安定的に推移しました。この結果、売上高は1,223百万円（同2.2%増）、営業利益は78百万円（同4.1%減）となりました。

④NID・IS

当事業では、システム開発では製造関連の主要顧客からの受注が減少しました。また、データソリューションでは生損保関連の受注が減少しました。この結果、売上高は545百万円（同9.0%減）、営業利益は24百万円（同13.6%減）となりました。

⑤NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少しました。この結果、売上高は131百万円（同12.4%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

⑥NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が増加しました。この結果、売上高は180百万円（同48.3%増）、営業利益は15百万円（同162.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し10,007百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し3,337百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、13,345百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ257百万円減少し2,297百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し2,730百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ220百万円減少し、5,028百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し8,317百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,782,900	37,829	同上
単元未満株式	普通株式 2,730	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,829	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.37
計	—	584,200	—	584,200	13.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,334,240	6,632,348
受取手形及び売掛金	2,493,784	1,993,115
有価証券	101,063	208,291
仕掛品	318,033	477,965
繰延税金資産	361,853	361,905
その他	191,863	333,842
流動資産合計	9,800,839	10,007,469
固定資産		
有形固定資産	256,059	264,252
無形固定資産	133,437	125,629
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,289	2,058,159
繰延税金資産	531,931	545,225
差入保証金	248,941	249,092
その他	93,448	95,358
投資その他の資産合計	3,407,610	2,947,835
固定資産合計	3,797,107	3,337,717
資産合計	13,597,946	13,345,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,978	403,565
短期借入金	—	410,000
未払金	315,276	377,286
未払法人税等	411,418	95,208
賞与引当金	847,619	439,821
その他	592,606	571,871
流動負債合計	2,554,899	2,297,753
固定負債		
退職給付に係る負債	2,077,768	2,110,965
役員退職慰労引当金	555,250	564,675
資産除去債務	37,547	37,738
その他	23,512	17,012
固定負債合計	2,694,078	2,730,391
負債合計	5,248,978	5,028,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	7,982,725	7,977,174
自己株式	△1,226,430	△1,226,430
株主資本合計	7,898,322	7,892,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,397	414,148
退職給付に係る調整累計額	11,248	10,123
その他の包括利益累計額合計	450,646	424,271
純資産合計	8,348,968	8,317,043
負債純資産合計	13,597,946	13,345,187

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	※ 3,731,881	※ 3,907,002
売上原価	2,988,336	3,270,102
売上総利益	743,545	636,900
販売費及び一般管理費	430,213	461,593
営業利益	313,331	175,306
営業外収益		
受取利息	5	1,266
受取配当金	12,309	17,097
投資有価証券売却益	548	32,315
助成金収入	16,768	—
その他	2,036	3,456
営業外収益合計	31,668	54,134
営業外費用		
支払利息	335	312
租税公課	2,630	1,675
持分法による投資損失	9,427	—
営業外費用合計	12,392	1,987
経常利益	332,606	227,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,001
その他	29	—
特別利益合計	29	42,001
特別損失		
退職給付費用	847	—
特別退職金	19,914	—
その他	55	—
特別損失合計	20,816	—
税金等調整前四半期純利益	311,820	269,454
法人税等	116,530	97,084
四半期純利益	195,289	172,370
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,289	172,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,559	△25,249
退職給付に係る調整額	△1,695	△1,125
その他の包括利益合計	77,864	△26,374
四半期包括利益	273,153	145,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,153	145,995
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました日本テクト株式会社は、全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	28,549千円	25,660千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,349千円	45円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,920千円	47円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	696,993	965,002	1,197,543	600,219	150,671	121,450	3,731,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,044	7,121	6,050	83,395	158,821	47,765	317,200
計	711,037	972,124	1,203,594	683,615	309,493	169,216	4,049,081
セグメント利益	9,298	158,514	81,509	28,495	12,337	5,730	295,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	295,886
セグメント間取引消去	1,066
全社費用(注)	17,907
棚卸資産の調整額	△2,270
その他	742
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	313,331

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	951,834	873,635	1,223,529	545,913	131,963	180,125	3,907,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,250	4,349	11,648	129,407	172,169	22,713	363,539
計	975,085	877,985	1,235,177	675,320	304,133	202,838	4,270,541
セグメント利益又は損失(△)	△39,745	80,366	78,198	24,629	△181	15,061	158,329

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,329
セグメント間取引消去	1,066
全社費用（注）	15,960
棚卸資産の調整額	△143
その他	93
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	175,306

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	51円59銭	45円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	195,289	172,370
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	195,289	172,370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年8月12日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小森俊太郎は、当社の第49期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。